

- ▶ ブラジル中銀は0.50%の利下げを決定、更なる利下げは示唆せずも追加利下げに追い込まれる可能性
- ▶ ブラジルレアルは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的なリスク回避の動きや、原油安による財政悪化懸念を背景に、軟調な展開を見込む

0.50%の利下げを決定、更なる利下げは示唆せずも追加利下げに追い込まれる可能性

3月18日、ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、通貨政策委員会(Copom)において、政策金利(Selic金利)を0.50%引き下げ、3.75%にすることを決定しました(図表1)。概ね市場予想(ブルームバーグ調べ)通りの結果となりました。

中銀は声明文において、新型コロナウイルスの感染拡大が、大幅な世界経済の減速、コモディティ価格の下落、不安定な資産価格の変動を引き起こし、新興国経済は苦境に立たされているとの認識を示しました。また、今後の金融政策については、今回決定した政策金利の水準を維持することが適切であるとし、更なる利下げには慎重な姿勢を示しました。ただし、今後の政策決定はあくまでこれから発表される経済のデータ次第とも述べ、追加利下げの可能性を完全には排除しませんでした。今後、新型コロナウイルスの感染拡大が欧米諸国の様にブラジル国内で深刻化した場合、次回会合で利下げを決定する可能性は高いとみられます。

今後のブラジルレアルは、軟調な展開を見込む

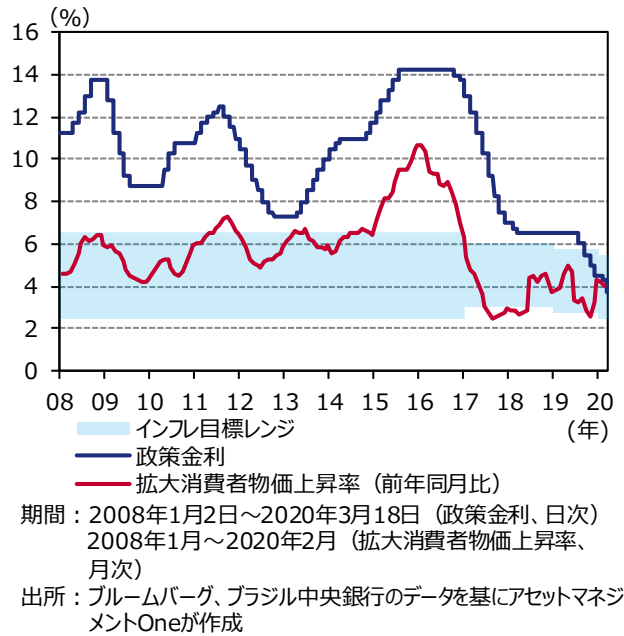
ブラジルレアル(対米ドル、以下レアル)相場は、2月5日の前回会合以降、下落基調で推移しました。2月中旬には、中銀による米ドル売り・レアル買いの為替介入を受け一時上昇する場面がありましたが、追加の為替介入の期待剥落から再び下落しました。2月下旬は、中銀による預金準備率引き下げの発表などを背景に下落しました。3月に入っても、中銀による利下げ観測の高まりや、世界的なリスク回避の動きから下落基調でした。度重なる中銀の為替介入を受けてもレアルは下げ止まらず、3月18日時点では1米ドル=5.1レアル台となっています(図表2)。

今後のレアル相場について、国営企業の民営化・税制改革など構造改革の進展期待はレアルの下支え要因となるとみられます。また、3月16日にブラジル政府は新型コロナウイルスの感染拡大の影響緩和を目的とした約1500億レアル規模の経済対策を発表しました。医療整備に加え、経済的弱者の救済や雇用維持の支援策が盛り込まれ、その効果が注目されます。一方で、世界的なリスク回避の動きや、原油価格の下落による財政悪化懸念などレアルの下落要因は今後もくすぶり続けるとみられ、レアルは軟調な展開を見込みます。

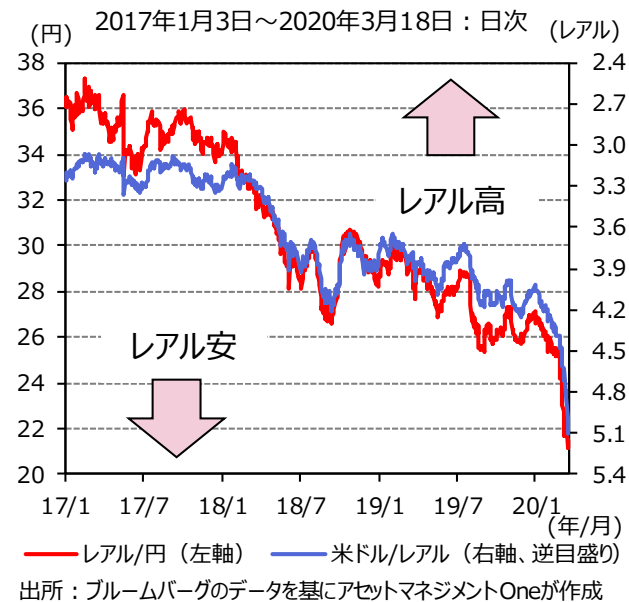
(調査グループ 枝村嘉仁 11時執筆)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利とインフレ率の推移



図表2 ブラジルレアルの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。